



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会  
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博  
 経営管理本部長 (TEL) 03-3264-7111  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	515,771	7.9	28,251	22.3	29,079	24.7	16,277	27.7
23年12月期	478,215	3.2	23,095	21.5	23,315	19.5	12,744	19.9

(注) 包括利益 24年12月期 16,873百万円(32.4%) 23年12月期 12,745百万円(19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	515.11	—	13.3	12.0	5.5
23年12月期	403.28	403.10	11.3	10.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 343百万円 23年12月期 △325百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	253,158	129,268	50.7	4,065.43
23年12月期	229,610	117,385	50.8	3,690.81

(参考) 自己資本 24年12月期 128,471百万円 23年12月期 116,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	25,879	△4,894	△5,190	68,113
23年12月期	23,158	△4,604	△4,229	52,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年12月期	—	0.00	—	155.00	155.00	4,898	38.4	4.4
24年12月期	—	0.00	—	200.00	200.00	6,320	38.8	5.2
25年12月期(予想)	—	0.00	—	205.00	205.00		35.8	

(注) 23年12月期の期末配当の内訳 普通配当145円 創立50周年記念配当10円

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	276,800	3.9	18,100	7.2	18,370	5.6	10,760	8.4	340.50
通期	536,000	3.9	30,500	8.0	31,000	6.6	18,090	11.1	572.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	31,667,020株	23年12月期	31,667,020株
24年12月期	65,994株	23年12月期	65,855株
24年12月期	31,601,092株	23年12月期	31,601,213株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	474,259	6.7	25,300	20.9	26,053	20.5	14,500	15.8
23年12月期	444,625	2.7	20,925	18.9	21,628	18.3	12,519	25.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年12月期	458.87		—					
23年12月期	396.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	237,539	121,520	51.2	3,845.46
23年12月期	217,797	111,540	51.2	3,529.63

(参考) 自己資本 24年12月期 121,520百万円 23年12月期 111,540百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
役員の異動	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり緩やかな回復基調にあるものの、世界的な景気減速などの影響により先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、慎重さを伴いながらもシステムの更新や節電対策、BCP（事業継続計画）構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要に支えられ、底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成24年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化しコスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案を積極的に行いました。また製品やサービスを組み合わせたパック商材の充実、魅力ある「たよれーる（\*1）」保守サービスメニューの開発などストックビジネスの強化を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の充実を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,157億71百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益282億51百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益290億79百万円（前年同期比24.7%増）、当期純利益162億77百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業のシステム更新や節電対策の需要、IT投資に積極的な企業の需要を掴み、売上高は2,898億40百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### (サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービスなどにより導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（\*2）」を堅調に伸ばし、保守等についても前年増となり、売上高は2,252億98百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### (その他)

その他の事業では、売上高は6億32百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

\*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

\*2 たのめーる＝MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

2) 次期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）の業績見通し

今後、国内では復興需要の他、新政権の経済対策、円相場の是正、株高、海外経済の持ち直しによる輸出の回復が見込まれ、国内景気は回復に向かっていくことが予想されます。しかし、世界経済の停滞や国内政策対応の遅れなどにより国内景気が下押しされるリスクが存在し、依然として国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のもとで、国内企業はシステムの更新、IPv6対応などによる買い換え、タブレット等のモバイル端末の活用、節電対応と省電力機器の導入、データセンター利用などによるコスト削減や生産性向上が必要とされています。そのため、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも引き続き底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、コスト削減や生産性向上などお客様の競争力強化に繋がるシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。またパック商材や魅力ある「たよれーる」保守サービスメニューの開発などストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。

（システムインテグレーション事業）

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

（サービス&サポート事業）

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実などを図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,360億円（前年同期比3.9%増）、営業利益305億円（前年同期比8.0%増）、経常利益310億円（前年同期比6.6%増）、当期純利益180億90百万円（前年同期比11.1%増）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が3,009億60百万円（前年同期比3.8%増）、サービス&サポート事業が2,344億円（前年同期比4.0%増）、その他の事業が6億40百万円（前年同期比1.2%増）を計画しております。

（注）本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて235億47百万円増加し、2,531億58百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて116億65百万円増加し、1,238億90百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて118億82百万円増加し、1,292億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.7%となりました。

## 2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて157億93百万円増加し、681億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は258億79百万円となり、前連結会計年度に比べ27億21百万円増加いたしました。これは主に、売上債権の増加額が大きくなったものの、営業利益が増加したことに加え、仕入債務の増加額が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は48億94百万円となり、前連結会計年度に比べ2億90百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は51億90百万円となり、前連結会計年度に比べ9億61百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	51.4	50.7	50.8	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.9	82.0	72.9	81.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	0.5	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	130.4	191.3	298.9	353.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を200円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただき予定です。この結果、当期の配当性向は38.8%となります。なお、次期（平成25年12月期）の配当は1株当たり配当金205円を予定しており、配当性向は35.8%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

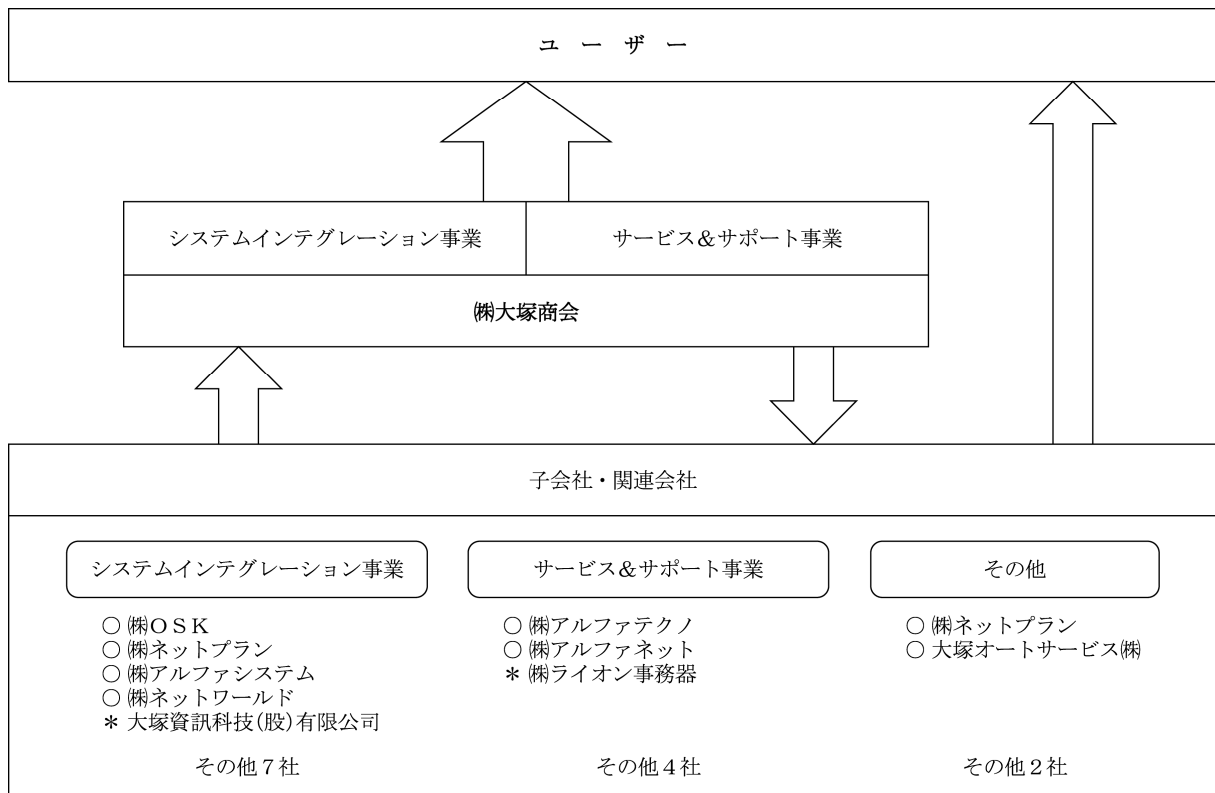
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社大塚商会(当社)及び子会社11社(うち連結子会社7社)と関連会社11社(うち持分法適用会社2社)の計23社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とするシステムインテグレーション事業と、システム稼働後のサポートを事業領域とするサービス&サポート事業を主な事業としております。

当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

なお、従来、連結子会社であった(株)大塚ビジネスサービスは、当社が所有する株式の一部を売却したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外、また持分法適用関連会社であったサイオテクノロジー(株)は、当社が所有する株式の一部を売却したことにより、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等
その他		ビル保守・管理、自動車整備・板金、保険代理店業等



○印は、連結子会社      \*印は、持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

##### 《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

##### 《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

##### 《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される優良企業グループを目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) Webソリューションに加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。

4) オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。

5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・サービス開発体制の強化
- ・ワンストップ運営体制の強化
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,600	61,519
受取手形及び売掛金	79,558	86,983
有価証券	5,000	5,000
商品	15,833	14,298
仕掛品	818	1,271
原材料及び貯蔵品	961	924
繰延税金資産	3,723	3,272
その他	15,028	15,963
貸倒引当金	△455	△300
流動資産合計	166,068	188,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,059	65,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,835	△40,244
建物及び構築物（純額）	26,224	25,065
土地	17,291	17,259
その他	14,525	14,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,426	△11,196
その他（純額）	3,099	3,139
有形固定資産合計	46,614	45,464
無形固定資産		
ソフトウェア	5,197	4,867
その他	158	113
無形固定資産合計	5,355	4,980
投資その他の資産		
投資有価証券	4,918	6,021
差入保証金	2,555	2,507
長期前払費用	1,436	1,525
繰延税金資産	1,354	1,949
その他	2,404	3,498
貸倒引当金	△1,099	△1,723
投資その他の資産合計	11,571	13,779
固定資産合計	63,542	64,223
資産合計	229,610	253,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,514	76,978
短期借入金	7,410	7,150
リース債務	287	613
未払法人税等	5,377	7,846
前受金	7,239	8,462
賞与引当金	2,788	2,858
その他	13,563	14,774
流動負債合計	108,180	118,682
固定負債		
リース債務	717	1,604
繰延税金負債	83	60
再評価に係る繰延税金負債	189	189
退職給付引当金	1,902	2,146
役員退職慰労引当金	482	522
資産除去債務	228	230
その他	440	453
固定負債合計	4,043	5,207
負債合計	112,224	123,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	104,308	115,688
自己株式	△125	△126
株主資本合計	130,812	142,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	678
土地再評価差額金	△14,304	△14,304
為替換算調整勘定	△165	△93
その他の包括利益累計額合計	△14,178	△13,719
少数株主持分	752	796
純資産合計	117,385	129,268
負債純資産合計	229,610	253,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	478,215	515,771
売上原価	371,828	401,113
売上総利益	106,387	114,658
販売費及び一般管理費	83,292	86,407
営業利益	23,095	28,251
営業外収益		
受取利息	55	53
受取配当金	53	66
受取家賃	214	237
為替差益	58	—
リサイクル収入	76	81
持分法による投資利益	—	343
その他	165	169
営業外収益合計	624	952
営業外費用		
支払利息	76	73
為替差損	—	48
持分法による投資損失	325	—
その他	2	1
営業外費用合計	404	123
経常利益	23,315	29,079
特別利益		
投資有価証券売却益	3	61
関係会社株式売却益	—	37
受取補償金	—	112
貸倒引当金戻入額	91	—
特別利益合計	95	210
特別損失		
固定資産除却損	167	208
減損損失	19	177
投資有価証券評価損	48	18
貸倒引当金繰入額	292	485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	—
その他	21	1
特別損失合計	1,060	891
税金等調整前当期純利益	22,350	28,399
法人税、住民税及び事業税	9,629	12,353
法人税等調整額	△122	△368
法人税等合計	9,506	11,985
少数株主損益調整前当期純利益	12,844	16,413
少数株主利益	100	135
当期純利益	12,744	16,277

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,844	16,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	383
土地再評価差額金	26	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	75
その他の包括利益合計	△99	459
包括利益	12,745	16,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,645	16,736
少数株主に係る包括利益	99	136

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,374	10,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,374	10,374
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	95,830	104,308
当期変動額		
剰余金の配当	△4,266	△4,898
当期純利益	12,744	16,277
連結範囲の変動	—	△22
持分法の適用範囲の変動	—	23
当期変動額合計	8,477	11,380
当期末残高	104,308	115,688
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△124	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△125	△126
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	122,335	130,812
当期変動額		
剰余金の配当	△4,266	△4,898
当期純利益	12,744	16,277
連結範囲の変動	—	△22
持分法の適用範囲の変動	—	23
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	8,477	11,379
当期末残高	130,812	142,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	383	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	386
当期変動額合計	△92	386
当期末残高	291	678
土地再評価差額金		
当期首残高	△14,331	△14,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	—
当期変動額合計	26	—
当期末残高	△14,304	△14,304
為替換算調整勘定		
当期首残高	△131	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	71
当期変動額合計	△33	71
当期末残高	△165	△93
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,079	△14,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	458
当期変動額合計	△98	458
当期末残高	△14,178	△13,719
少数株主持分		
当期首残高	675	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	44
当期変動額合計	76	44
当期末残高	752	796
純資産合計		
当期首残高	108,931	117,385
当期変動額		
剰余金の配当	△4,266	△4,898
当期純利益	12,744	16,277
連結範囲の変動	—	△22
持分法の適用範囲の変動	—	23
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	503
当期変動額合計	8,454	11,882
当期末残高	117,385	129,268



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,350	28,399
減価償却費	5,944	5,766
減損損失	19	177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	469
受取利息及び受取配当金	△108	△120
支払利息	76	73
持分法による投資損益 (△は益)	325	△343
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△36
受取補償金	—	△112
固定資産除却損	167	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,884	△7,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,931	1,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,992	5,506
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△60
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	146
その他	1,069	1,848
小計	32,535	35,574
利息及び配当金の受取額	144	162
利息の支払額	△77	△73
補償金の受取額	—	112
法人税等の支払額	△9,444	△9,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,158	25,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,459	△1,963
有形固定資産の売却による収入	17	0
ソフトウェアの取得による支出	△2,522	△2,654
投資有価証券の取得による支出	△110	△1,078
投資有価証券の売却による収入	8	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	50
関係会社株式の売却による収入	—	615
長期貸付けによる支出	△291	△279
長期貸付金の回収による収入	63	44
その他	690	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,604	△4,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△250
長期借入金の返済による支出	△40	△10
配当金の支払額	△4,264	△4,898
その他	△24	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,229	△5,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,324	15,793
現金及び現金同等物の期首残高	37,924	52,320
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71	—
現金及び現金同等物の期末残高	52,320	68,113

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)OSK

(株)ネットプラン

(株)アルファテクノ

(株)アルファシステム

(株)アルファネット

(株)ネットワールド

大塚オートサービス(株)

従来、連結子会社であった(株)大塚ビジネスサービスは、当社が所有する株式の一部を売却したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

大塚資訊科技(股)有限公司

(株)ライオン事務器

従来、持分法適用関連会社であったサイオステクノロジー(株)は、当社が所有する株式の一部を売却したことにより、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

また、決算日と連結決算日との差異がある(株)ライオン事務器については、連結決算日直近となる中間決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司

日本ナレッジ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

主として移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
その他	4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼動までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼動後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	262,508	214,576	477,084	1,130	478,215	—	478,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	488	593	2,048	2,641	△2,641	—
計	262,612	215,065	477,678	3,178	480,857	△2,641	478,215
セグメント利益	22,717	7,485	30,202	97	30,299	△7,204	23,095
セグメント資産	89,240	79,120	168,360	1,853	170,214	59,396	229,610
その他の項目							
減価償却費(注4)	3,157	2,198	5,356	47	5,404	540	5,944
持分法適用会社への投資額	1,319	943	2,262	—	2,262	—	2,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	2,936	2,168	5,104	26	5,131	191	5,322

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,204百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,396百万円には、主として、全社資産61,024百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額540百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	289,840	225,298	515,139	632	515,771	—	515,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	497	629	2,066	2,695	△2,695	—
計	289,972	225,796	515,768	2,699	518,467	△2,695	515,771
セグメント利益	27,062	8,528	35,590	91	35,682	△7,431	28,251
セグメント資産	94,254	79,815	174,070	1,457	175,527	77,630	253,158
その他の項目							
減価償却費(注4)	3,093	2,113	5,206	36	5,243	522	5,766
持分法適用会社への投資額	515	1,149	1,665	—	1,665	—	1,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	2,484	1,643	4,128	9	4,137	481	4,618

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,431百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額77,630百万円には、主として、全社資産79,052百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額522百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額481百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 3,690.81円	1株当たり純資産額 4,065.43円
1株当たり当期純利益金額 403.28円	1株当たり当期純利益金額 515.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 403.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,385	129,268
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	752	796
(うち少数株主持分(百万円))	(752)	(796)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,633	128,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	31,601	31,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,744	16,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,744	16,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△5	—
(うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△5)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイ オステクノロジー(株)の発 行する平成15年10月14日 開催の臨時株主総会に基 づく第1回新株予約権(ス tockオプション)768 株、平成18年3月28日開 催の定時株主総会に基 づく第3回新株予約権(ス tockオプション)680株 ※同社は平成17年9月20 日付で1株につき2株の 株式分割を行っております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,438	58,941
受取手形	4,412	3,342
売掛金	68,129	74,841
有価証券	5,000	5,000
商品	14,662	13,285
仕掛品	557	611
原材料及び貯蔵品	937	901
前渡金	3,574	3,944
前払費用	749	794
繰延税金資産	2,758	2,763
短期貸付金	1,264	663
未収入金	6,642	6,722
信託受益権	1,774	1,648
その他	490	832
貸倒引当金	△453	△535
流動資産合計	153,940	173,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,307	64,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,317	△39,730
建物(純額)	25,990	24,862
構築物	2,174	2,188
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,705	△1,766
構築物(純額)	469	421
車両運搬具	123	99
減価償却累計額及び減損損失累計額	△119	△98
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	13,422	13,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,610	△10,391
工具、器具及び備品(純額)	2,812	2,892
土地	16,666	16,635
有形固定資産合計	45,943	44,813
無形固定資産		
電話加入権	93	93
ソフトウェア	3,651	3,595
その他	1	—
無形固定資産合計	3,746	3,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,263	3,546
関係会社株式	6,289	5,661
関係会社出資金	217	217
長期貸付金	24	18
従業員に対する長期貸付金	19	16
関係会社長期貸付金	1,337	1,188
差入保証金	1,985	1,953
破産更生債権等	628	678
長期前払費用	1,316	1,417
繰延税金資産	610	577
その他	1,003	1,800
貸倒引当金	△1,527	△1,796
投資その他の資産合計	14,167	15,279
<b>固定資産合計</b>	<b>63,857</b>	<b>63,782</b>
<b>資産合計</b>	<b>217,797</b>	<b>237,539</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	107	160
支払信託	14,888	14,480
買掛金	53,714	58,379
短期借入金	5,600	5,600
リース債務	256	583
未払金	6,351	6,827
未払費用	2,792	3,005
未払法人税等	4,900	7,016
未払消費税等	998	1,054
前受金	5,206	5,602
預り金	6,806	7,535
賞与引当金	2,390	2,475
流動負債合計	104,014	112,721
<b>固定負債</b>		
リース債務	639	1,540
再評価に係る繰延税金負債	189	189
退職給付引当金	403	508
役員退職慰労引当金	346	379
資産除去債務	212	214
その他	451	464
固定負債合計	2,243	3,297
<b>負債合計</b>	<b>106,257</b>	<b>116,019</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17	17
別途積立金	57,350	57,350
繰越利益剰余金	39,068	48,670
利益剰余金合計	99,029	108,631
自己株式	△125	△126
株主資本合計	125,533	135,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	689
土地再評価差額金	△14,304	△14,304
評価・換算差額等合計	△13,993	△13,614
純資産合計	111,540	121,520
負債純資産合計	217,797	237,539

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	444,625	474,259
売上原価	346,284	368,607
売上総利益	98,341	105,651
販売費及び一般管理費	77,415	80,351
営業利益	20,925	25,300
営業外収益		
受取利息	82	64
受取配当金	183	242
受取家賃	260	282
その他	246	260
営業外収益合計	773	850
営業外費用		
支払利息	70	71
為替差損	—	23
その他	0	1
営業外費用合計	70	96
経常利益	21,628	26,053
特別利益		
投資有価証券売却益	3	61
関係会社株式売却益	—	53
受取補償金	—	112
貸倒引当金戻入額	73	—
投資損失引当金戻入額	300	—
特別利益合計	377	226
特別損失		
固定資産除却損	118	204
減損損失	21	184
投資有価証券評価損	18	18
貸倒引当金繰入額	82	371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	427	—
その他	0	2
特別損失合計	668	781
税引前当期純利益	21,336	25,498
法人税、住民税及び事業税	8,856	11,169
法人税等調整額	△39	△171
法人税等合計	8,817	10,998
当期純利益	12,519	14,500

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,374	10,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,374	10,374
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,593	2,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,593	2,593
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
当期首残高	154	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△154	—
当期変動額合計	△154	—
当期末残高	—	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	15	17
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	17	17
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	57,350	57,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,350	57,350



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	30,662	39,068
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,266	△4,898
プログラム等準備金の取崩	154	—
固定資産圧縮積立金の積立	△1	—
当期純利益	12,519	14,500
当期変動額合計	8,406	9,602
当期末残高	39,068	48,670
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	90,776	99,029
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,266	△4,898
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	12,519	14,500
当期変動額合計	8,252	9,602
当期末残高	99,029	108,631
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△124	△125
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△125	△126
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	117,281	125,533
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,266	△4,898
当期純利益	12,519	14,500
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	8,252	9,601
当期末残高	125,533	135,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	396	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	378
当期変動額合計	△84	378
当期末残高	311	689
土地再評価差額金		
当期首残高	△14,331	△14,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	—
当期変動額合計	26	—
当期末残高	△14,304	△14,304
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,935	△13,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	378
当期変動額合計	△57	378
当期末残高	△13,993	△13,614
純資産合計		
当期首残高	103,346	111,540
当期変動額		
剰余金の配当	△4,266	△4,898
当期純利益	12,519	14,500
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	378
当期変動額合計	8,194	9,980
当期末残高	111,540	121,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。